

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月11日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社チャーム・ケア・コーポレーション
【英訳名】	CHARM CARE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 隆彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	(06)6445-3389(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経営管理部長 里見 幸弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	(06)6445-3389(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経営管理部長 里見 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期累計期間	第36期 第3四半期累計期間	第35期
会計期間	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2019年7月1日 至2020年3月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	12,094,303	14,437,425	16,560,092
経常利益 (千円)	937,508	1,313,941	1,385,012
四半期(当期)純利益 (千円)	706,641	856,535	1,009,418
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	684,420	2,759,250	684,420
発行済株式総数 (株)	14,056,000	32,712,000	14,056,000
純資産額 (千円)	4,283,547	9,471,186	4,584,767
総資産額 (千円)	18,199,946	23,677,465	18,805,136
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.16	28.57	35.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.13	28.53	35.93
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	23.4	39.8	24.3

回次	第35期 第3四半期会計期間	第36期 第3四半期会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.96	8.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、当第3四半期累計期間において、一部を変更及び追加しております。重要な変更及び追加に該当する箇所は以下のとおりです。

<不動産事業について>

当社は、不動産事業への領域拡大を検討しておりますが、不動産取引は、市場環境の変化や契約条件の交渉状況によって、当社が保有する資産の評価損や売却損が生じる可能性があります。また、不動産開発の遅延及び中止の可能性並びに想定以上に建築費用等の費用が発生する可能性に加え、今後不動産に関連する法規（宅地建物取引業法、建築基準法等）の改廃や新設が行われる可能性もあります。これらの可能性が顕在化された場合には、当初想定した通りの収益が確保できず、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、景気の動向も緩やかな回復基調で推移してはいましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い内外経済に多大な影響が及んでおり、消費者マインドも冷え込むなど、非常に厳しい先行きが予想されます。

介護業界におきましては、異業種からの新規参入による競争の激化や雇用情勢の改善に伴い、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。なお、消費税率の引き上げに伴う2019年度の臨時介護報酬改定につきましては、勤続年数10年以上の介護福祉士を中心とした特定処遇改善加算を中心としたプラス改定となっております。

そのような状況のなか、当社は、「高齢者生活サービスを中心として、お客様一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という経営理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスのご提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

介護職における雇用情勢につきましては、2020年3月の有効求人倍率は4.10倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.30倍を大きく上回り、介護職員の確保が課題として顕在化しております。そのような環境のなか、当社ではより良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれのライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化や業務効率化を進めております。今後とも当社は、お客様へより質の高いサービスをご提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当第3四半期累計期間における運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は57ホーム、居室数は3,902室となりました。ホームの入居状況につきましては、開設2年目を経過した既存ホームにおいて96.8%（前年同期96.9%）と高い入居率を維持しております。また、当第3四半期累計期間に開設したホームの入居につきましても、順調に進んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は14,437百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は1,366百万円（同41.3%増）、経常利益は1,313百万円（同40.2%増）、四半期純利益は856百万円（同21.2%増）となりました。

当事業年度における新規開設の状況は以下のとおりです。

近畿圏においてドミナント戦略を維持し、強固な運営基盤を構築するとともに、介護施設の大幅な不足が懸念される首都圏に重点を置いて、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア」シリーズの積極的な開設を進めております。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャームプレミアグラン松濤	東京都渋谷区	36室	2019年8月
チャーム西宮上ヶ原	兵庫県西宮市	60室	2019年8月
チャームプレミア山手町	横浜市中区	36室	2019年12月
チャームスイート千里津雲台	大阪府吹田市	60室	2020年2月
チャームスイート桜上水	東京都杉並区	55室	2020年2月
チャームスイート新横浜	横浜市港北区	63室	2020年3月
チャームプレミア柿の木坂	東京都目黒区	37室	2020年4月
チャームスイート東逗子	神奈川県逗子市	63室	2020年5月
合計8ホーム（首都圏6ホーム、近畿圏2ホーム）		410室	

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社が対処すべき課題について、当第3四半期累計期間において、一部を変更及び追加しております。重要な変更及び追加に該当する箇所は以下のとおりです。

< 不動産事業のモデル構築及び収益化の実現 >

社会保障財政がひっ迫する中、介護保険制度の将来を考えると、持続的成長を可能とする、介護事業だけにとどまらない事業基盤の強化が不可欠であります。そのために不動産事業への領域拡大を通じて、富裕な高齢者を対象とした、暮らし・住まい・介護に関わる複合的なサービスをご提供していきたいと考えておりますが、まずは有料老人ホーム及びシニア向け分譲マンションの自社開発を行い、有料老人ホームについてはヘルスケアに関連する不動産投資信託(R E I T)等に売却した上で、他社による運営を行うといった不動産事業を介護事業に続く第二の収益基盤として確立してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,800,000
計	84,800,000

(注) 2019年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は42,400,000株増加し、84,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,712,000	32,712,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	32,712,000	32,712,000	-	-

(注) 2019年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株を2株に分割致しました。これにより発行済株式総数は16,356,000株増加し、32,712,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日(注)	16,356,000	32,712,000	-	2,759,250	-	2,748,250

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株を2株に株式分割したことによるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,300,700	163,007	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	16,356,000	-	-
総株主の議決権	-	163,007	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

2. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、発行済株式に記載している事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社チャーム・ ケア・コーポレーション	大阪市北区中之島三丁 目6番32号	51,700	-	51,700	0.32
計	-	51,700	-	51,700	0.32

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は103,488株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,298	5,567,304
売掛金	1,653,694	1,835,082
貯蔵品	3,363	5,044
その他	421,712	447,041
流動資産合計	4,328,068	7,854,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,734,090	1,734,090
減価償却累計額	2,203,429	2,380,902
建物(純額)	5,141,660	4,964,188
構築物	354,227	354,227
減価償却累計額	155,710	169,551
構築物(純額)	198,516	184,676
機械及び装置	11,336	11,336
減価償却累計額	7,552	7,887
機械及び装置(純額)	3,783	3,448
車両運搬具	11,811	11,811
減価償却累計額	1,311	3,933
車両運搬具(純額)	10,500	7,878
工具、器具及び備品	335,548	426,424
減価償却累計額	236,419	276,676
工具、器具及び備品(純額)	99,128	149,748
土地	1,104,196	1,840,827
リース資産	499,984	479,566
減価償却累計額	247,986	200,819
リース資産(純額)	251,998	278,747
建設仮勘定	5,905	333,834
有形固定資産合計	6,815,690	7,763,347
無形固定資産		
投資その他の資産	111,570	108,062
差入保証金	3,406,578	3,713,840
金銭の信託	3,454,350	3,584,817
その他	688,878	652,923
投資その他の資産合計	7,549,807	7,951,581
固定資産合計	14,477,068	15,822,992
資産合計	18,805,136	23,677,465

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,728	197,996
短期借入金	1,573,600	1,954,936
1年内返済予定の長期借入金	1,816,769	1,779,398
未払法人税等	538,165	159,977
前受収益	2,128,924	2,142,390
賞与引当金	82,041	300,763
その他	1,520,962	1,386,727
流動負債合計	4,986,191	5,204,189
固定負債		
長期借入金	1,528,351	1,474,255
退職給付引当金	301,862	367,248
長期前受収益	2,309,376	2,323,836
資産除去債務	176,212	178,115
その他	380,034	390,333
固定負債合計	9,234,178	9,002,089
負債合計	14,220,369	14,206,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,420	2,759,250
資本剰余金	673,420	2,748,250
利益剰余金	3,307,448	4,023,940
自己株式	82,745	82,904
株主資本合計	4,582,543	9,448,535
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	18,779	13,415
評価・換算差額等合計	18,779	13,415
新株予約権	21,004	36,065
純資産合計	4,584,767	9,471,186
負債純資産合計	18,805,136	23,677,465

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,094,303	14,437,425
売上原価	10,044,604	11,803,627
売上総利益	2,049,698	2,633,797
販売費及び一般管理費	1,082,256	1,266,856
営業利益	967,442	1,366,941
営業外収益		
受取利息	2,255	2,550
助成金収入	7,185	1,825
受取賃貸料	1,743	1,892
受取保険金	1,443	194
その他	946	1,300
営業外収益合計	13,573	7,762
営業外費用		
支払利息	40,686	38,151
株式交付費	-	21,434
その他	2,820	1,177
営業外費用合計	43,506	60,762
経常利益	937,508	1,313,941
特別利益		
固定資産受贈益	-	4,968
事業譲渡益	260,188	-
特別利益合計	260,188	4,968
特別損失		
固定資産除却損	-	113
特別損失合計	-	113
税引前四半期純利益	1,197,696	1,318,795
法人税等	491,055	462,260
四半期純利益	706,641	856,535

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
建物	4,527,510千円	4,372,326千円
土地	588,855	1,325,486
計	5,116,366	5,697,813

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
短期借入金	500,000千円	954,936千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,654,513	5,521,953
計	6,154,513	6,476,889

(注)上記の他、火災保険金請求権を担保に供しております。

2 入居一時預り金の会計処理

入居一時預り金は主に、入金日に負債計上した上で契約条件に従い収益認識を行っております。

当該入居一時預り金に関する前受収益の期末残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
前受収益	1,286,924千円	1,424,390千円
長期前受収益	3,093,716	3,323,836

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	306,145千円	327,970千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,271	5.0	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が82,266千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が82,708千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	140,043	10.0	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場一部指定記念配当2.5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年11月15日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2019年12月2日を払込期日として公募による新株式発行2,000,000株を行い、2019年12月25日を払込期日として第三者割当による新株式発行300,000株を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が2,074,830千円、資本剰余金が2,074,830千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が2,759,250千円、資本剰余金が2,748,250千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、介護事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円16銭	28円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	706,641	856,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	706,641	856,535
普通株式の期中平均株式数(株)	28,089,765	29,982,340
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円13銭	28円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,946	37,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月11日

株式会社チャーム・ケア・コーポレーション

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チャーム・ケア・コーポレーションの2019年7月1日から2020年6月30日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チャーム・ケア・コーポレーションの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。